

日本経済を壊す 会計の呪縛
大畑伊知郎 著 新潮新書

アベノミクスで会社の業績は上がりません。
リストラの加速、大手電機メーカーの巨額赤字、相次ぐ百貨店の閉店……すべての「黒幕」は会計だった！
日本的経営が破壊されるプロセスを解き明かすスリリングな書です。

出版社のコメント

デフレ不況の「真犯人」は、政府でも日本銀行でも少子高齢化でもない。金融ビッグバン後の「グローバル」な会計基準こそが元凶なのである。リストラの加速、大手電機メーカーの巨額赤字、相次ぐ百貨店の閉店……すべての背景には会計の「呪縛」があった。時価会計、減損会計、税効果会計等の性質と問題点を平易に解説しながら、日本的経営が破壊されるプロセスをロジカルに解き明かすスリリングな書です。

目次

- 第1章 会計基準の影響力はきわめて大きい(なぜ今、会計基準なのか 会計とは何か ほか)
- 第2章 会計ビッグバンが不況を招いた(時価会計の導入 寿司ネタの「時価」 ほか)
- 第3章 日本的経営はなぜ消えていったのか(会社は誰のものか 「会社は株主のもの」への違和感 ほか)
- 第4章 そしてリストラが加速した(成長性重視から収益性重視の経営へ 収益性重視を促す会計基準 ほか)
- 第5章 それではどうすればいいか(景気回復のための金融政策 まず必要な会計基準の見直し ほか)

本書は、金融業界・監査業界を渡り歩き、立場を変えて数多くの企業に接してきた著者が、日本の企業を縛る会計基準の問題点を明らかにしたもの。

国際会計基準の導入に対して、日本の企業や政府は「何故」反対するのか？
「日本には合わない」という抽象的な理由はよく聞くけれども、「何故」合わないのかは

よく分からない。

その「何故」を、明快で平易な文書で解き明かしてくれている。

たとえば本書では、「成長性重視から収益性重視の経営」という言葉を用いている。これは、成長性という長期的な戦略から、収益性という短期的な経営を会計基準によって強制された結果、リストラや新規採用・賃金の抑制、新規投資が控えられ、雇用問題や経済成長を束縛していることを表現したものだ。

google や apple などは、短期的な配当では無く長期的な成長によって、結果として株主に還元する戦略をとっている。

種類株式など成長性重視の経営を可能にする手段がアメリカにはあるが、日本の場合には種類株式の制限など、こうした成長性重視の経営をする術が制限されている。

成長性重視の経営を実践しているから世界有数の企業が誕生するのであって、日本では成長性重視の経営を制限し収益性のみが強制されているから世界に進出する企業が誕生し難いともいえるのだろう。

成長性重視の経営を制限し収益性重視の経営のみが求められることは、本書のタイトルでもある「日本経済を壊す」問題といえる。

この日本経済の足かせとなる会計基準に対して、著者なりの反論と方策を述べている。

著者の方策は特段会計基準に限定されるものではない。

どの業界、どの産業、どの職場でも存在する「ルール」とのつきあい方を示したものだ。

成長性重視の経営を可能にすることは確かに必要だ。

しかし、日本の経営者は成長性重視の経営を言い訳に、生産性の低い事業分野を温存し、先送りによって、経営資源を集中する機会を逸してきたのではないだろうか。

中国や韓国などの台頭を許したのも、スマートフォンなどの新しい通信端末への対応を遅らせたのも、そうした技術革新や新産業に対して動かなかった経営が原因だ。

成長性か収益性かというジレンマは解消されない問題かもしれないが、収益性という点をあまり評価していない点が気になった。